

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の景気対策効果と政策スタンス（関 辰一） 1
2. 正念場を迎えた文政権の所得主導成長（成瀬 道紀） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気下支えのために利下げを実施 5
2. インドネシア 第2次ジョコ政権が発足 6
3. マレーシア 高まる年内の追加利下げ期待 7
4. 中 国 一部に景気底入れの兆候 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国の景気対策効果と政策スタンス

中国政府の景気対策の効果は、インフラ投資、自動車販売、民間投資の三つの分野で表れるとみられる。ただし、政府は経済成長率目標を引き下げる方針であり、内需刺激策も小粒にとどまる公算が大きい。

■インフラ投資は底入れ

中国では、景気減速が続くなか、政府が矢継ぎ早に景気対策を講じている。これまでの政策効果は、具体的には以下の三つの分野で顕在化するとみられる。

第1は、インフラ投資である。政府の昨年前半までの投資抑制方針によって与信と債務の急拡大に歯止めがかかった一方、地下鉄や空港、高速道路など数多くのインフラ整備プロジェクトが中断した。しかし、昨年後半には投資抑制策の手綱を緩めたため、一部のプロジェクトが再開され、インフラ投資は底入れした(右上図)。

本年入り後は、地方債の発行枠が引き上げられ、金融機関による地方債引き受けも積極化した。さらに中国政府は9月、調達資金を着実に消化するよう要請し、地方政府は10月末までに調達資金を残さずプロジェクトに配分するよう義務付けられた。2020年の地方債発行枠の発表前倒しも決まった。この結果、来年分の地方債が本年10~12月期に発行され、インフラ投資の回復に寄与すると予想される。

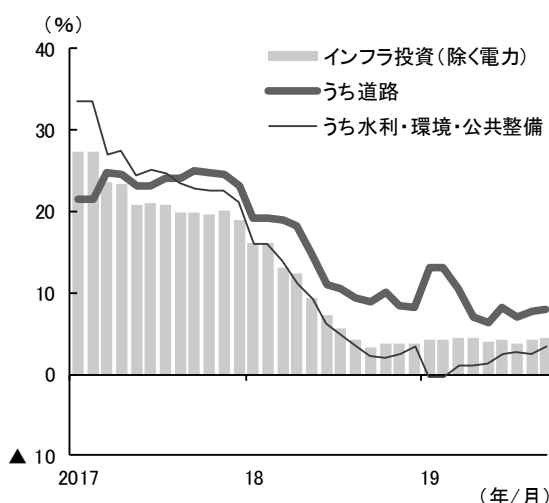
■自動車販売と民間投資も下げ止まりへ

第2は、自動車販売だ。自動車販売台数は昨年後半に大幅減少したものの、本年入り後は下げ止まりの動きがみられる(右下図)。とりわけ、地方で人気の排気量1,600cc以下の小型車の販売が回復している。

7月1日から始まった新たな排ガス規制による販売への悪影響は事前に懸念されたほど大きくなく、むしろ景気対策によって地方経済が安定化しつつあることが自動車需要の下げ止まりに結びついている。

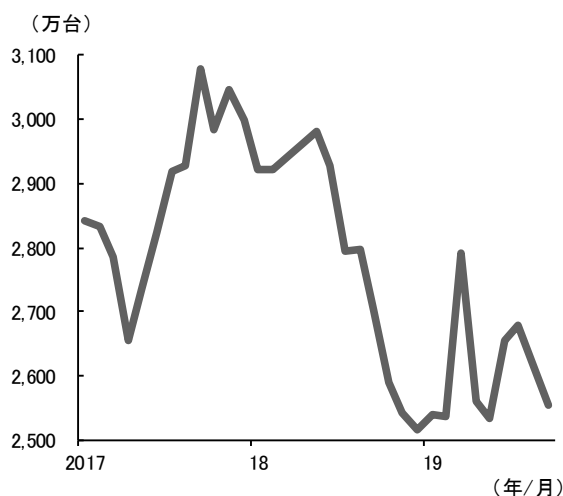
今後を展望すると、自動車販売は地方経済の回復や販売てこ入れ策を受けて緩やかに持ち直すと思われる。ビッグデータやAIなどIT産業の隆盛で活気づく貴州省貴陽市政府は9月、環境問題の改善や渋滞緩和を理由に、他の都市に先駆けて自動車購入規制の撤廃を決定した。今後、他の都市においても購入規制を緩和・撤廃する動きが広がり、自動車販売の回復に寄与する見通しである。

<インフラ投資(年初来累計、前年同期比)>



(資料) 国家統計局「全国固定資産投資」

<自動車販売台数(季節調整値年率)>



(資料) 中国汽車工業協会「汽車工業経済運行情況」を基に日本総研作成

第3は、民間固定資産投資である。足元にかけては、2016年からの投資急拡大の反動が出ているほか、米中貿易摩擦の激化や企業収益の悪化を受けて、民間投資の低迷が続いている(右上図)。

しかしながら、ここきて企業部門の収益悪化に歯止めがかかったほか、政府・当局が複数の投資促進策を打ち出している。具体的には春以降、半導体集積回路とソフトウェア産業に対する企業所得税の減免を打ち出した。地方政府も産業補助金を導入している。

中国人民銀行も9月、預金準備率を8カ月ぶりに下げるとともに、新しい政策金利LPR(最優遇貸出金利)を2カ月連続で引き下げた。さらに、中小企業や製造業向け融資を拡大するよう要請している。これらを受けて、すでに情報通信機器製造業などの固定資産投資は持ち直しつつある。

以上3点から、年内には景気減速に歯止めがかかり、成長率も+6%台をキープするとみられる。

■大規模な景気対策には消極的

ただし、中国政府はリーマン・ショック後のような大規模な景気対策を講じることは消極的である。大規模な景気対策が、過剰設備・過剰債務を深刻化させるリスクを懸念しているとみられる。

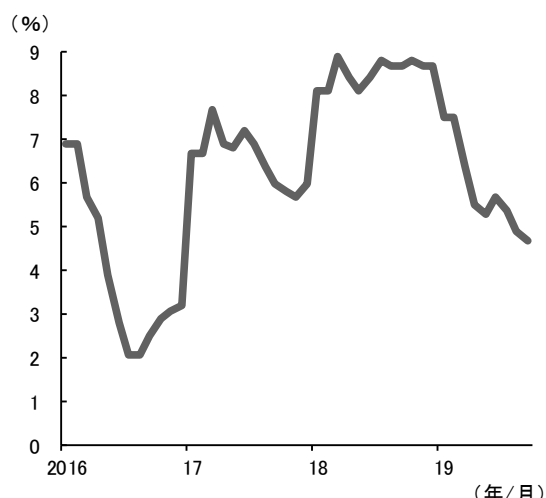
中国の企業債務残高の対GDP比は2016年まで急上昇し、その水準はすでにバブル期の日本を上回る(右下図)。企業が設備投資だけでなく、膨大なリスクの高い金融資産投資も行ってきたため、その裏で債務が膨張した。加えて、地方政府がインフラ投資や不動産開発投資をするために、融資プラットフォームと呼ばれる特別目的会社を用いて資金調達してきたという要因もある。

そのため、政府はリスク管理を強化している。地方政府の資金調達を例にみると、中国政府がコントロールしにくい融資プラットフォームからの調達を抑制する一方、地方債発行による調達を緩和し、その発行上限や発行基準を中国政府が機動的にコントロールしている。リスク管理を犠牲にしてまで、インフラ投資を増やすつもりはない意向の表れといえよう。

加えて、サービス業の拡大によって、+6.5%以上の実質GDP成長率に拘らなくとも、雇用の安定を確保できるようになったことも大きい。出稼ぎ労働者の就職先も、工場労働者からスマートフォンを利用したランチのデリバリーサービスなどへと多様化しつつある。

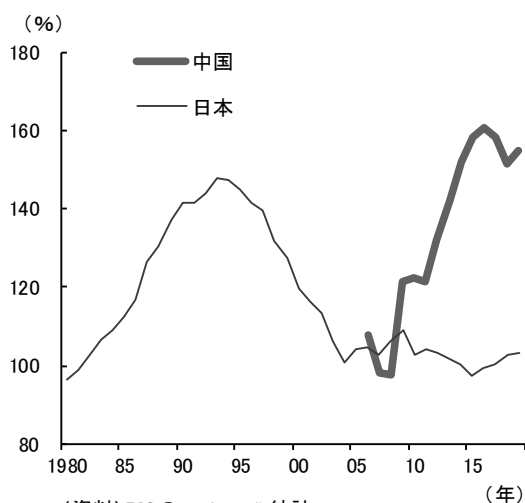
このように、政府は経済成長率目標を引き下げる構えであり、先行きの内需刺激策は小粒にとどまる公算が大きい。

<民間固定資産投資(年初来累計、前年同期比)>



(資料)中国国家统计局「全国固定資産投資」

<非金融企業債務残高の対GDP比>



(資料) BISのtotal credit統計
(注)直近値は、2019年3月末の値。

副主任研究員 成瀬 道紀
(naruse.michinori@jri.co.jp)

正念場を迎えた文政権の所得主導成長

文政権は、2020年に最低賃金を時給1万ウォンへ引き上げる看板公約を、失業率上昇などの副作用の顕在化を受けて断念した。今後は財政支出拡大で所得増加を図る構えで、財政赤字の拡大が懸念される。

■最低賃金の公約は大幅未達へ

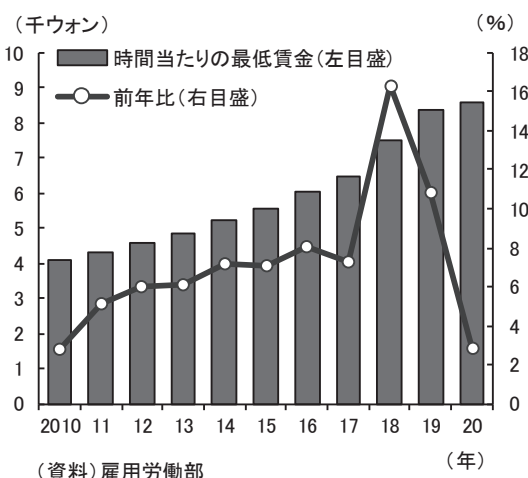
2017年5月に発足した韓国の文在寅政権は、家計の所得増加を起点に好循環を生み出して経済成長を図る「所得主導成長」を最重要の経済政策としている。なかでも、看板公約は2020年までに最低賃金を時給1万ウォン（約1,000円）に引き上げることであった。実際、最低賃金は2018年に前年比+16.4%、2019年に同+10.9%と2年連続で2桁の大幅引き上げが続いた(右上図)。ところが、2020年は+2.9%と引き上げ幅を縮小する結果、最低賃金は8,590ウォンと大幅な公約未達に終わる見込みである。こうしたなか、韓国国内では文政権の経済政策に対して厳しい見方が強まりつつある。

■所得主導成長を提唱した背景

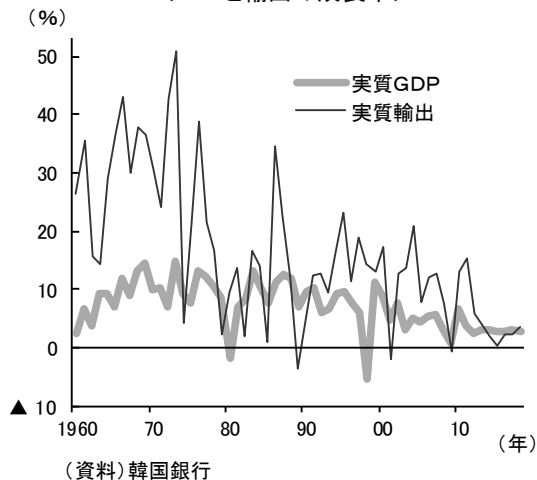
文政権が所得主導成長を掲げた背景には、これまで韓国経済をけん引してきた輸出主導成長が行き詰まりを見せたことが指摘できる。韓国は、1961年の軍事クーデターで樹立した朴正熙政権以来、輸出産業を振興することで経済を発展させてきた。実際、2010年代初頭まで、輸出の成長率がGDPの成長率を大きく上回る状況が続いており、韓国経済は典型的な輸出主導型の成長であったと言える(右下図)。ところが、2010年代半ばから、主力輸出先である中国経済の成長鈍化や、同国の産業高度化政策を受けた部品などの中国国内での内製化の進展が逆風となり、韓国の輸出の成長ペースは大きく鈍化した。また、輸出主導の成長モデルでは、輸出を担う財閥企業ばかりに富が集中し、マクロでみた雇用・所得環境が思うように改善しなかったことや、大企業と中小企業の賃金格差・高齢者の貧困等に対して、国民の不満が蓄積していた。このため、低所得層を中心に所得を大きく増加させる政策を唱えた文在寅氏が、有権者の支持を得た。

所得主導成長政策では、最低賃金の引き上げだけでなく、公共部門の雇用拡大や基礎年金・失業手当の増額、児童手当の創設など財政支出拡大による所得の下支えも行われている。しかし、これらの財政支出の財源は、2018年に法人税率を22%から25%に引き上げることによって賄ったため、最低賃金の引き上げも含めて、結果的に家計へ分配する原資を全て企業が負担する構図となった。

＜最低賃金＞



＜GDPと輸出の成長率＞



■副作用の顕在化

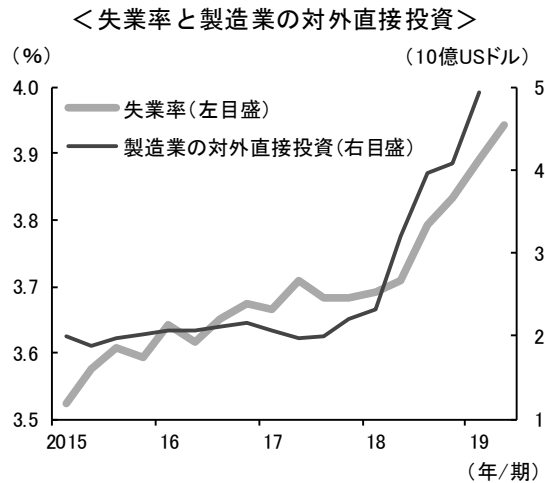
このように、企業に重い負担を強いる政策を実施した結果、大きな副作用が顕在化した(右上図)。まず、製造業の韓国離れが進行しつつある。近年多くの企業は、国境にとらわれることなく自社にとって有利な生産拠点を選択する。そのため製造業では、韓国の人件費や税務コストの増加を嫌い、生産拠点を海外に移転する動きが加速した。実際、韓国製造業の対外直接投資は2018年以降急増している。

次に挙げられるのが、小売・卸売業、宿泊・飲食業などの業種で雇用が縮小したことである。これらの業種は低賃金労働力への依存度が高いため、最低賃金の引き上げの影響を強く受けた。人件費の増加に直面した小規模事業者は、アルバイトを解雇して自ら長時間労働をしたり、営業時間を短縮したりしたほか、廃業に追い込まれたケースも見受けられた。韓国では、会社勤めが叶わない人が小規模な小売業や飲食業を開業するケースが多く、自営業者が就業者の約4分の1を占めているだけに、彼らに窮状をもたらした最低賃金の引き上げは大きな反発をあげるようになった。

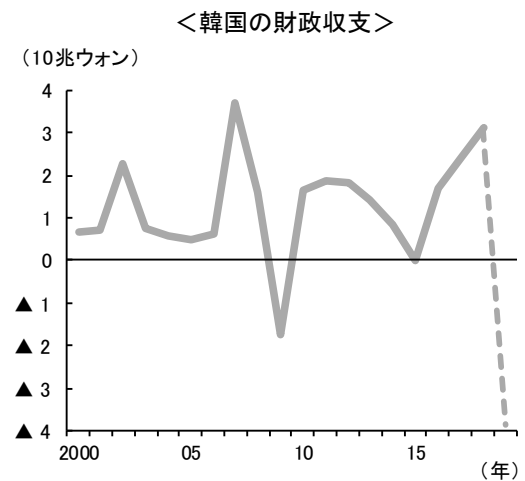
このように、企業に負担を押し付けた所得主導成長政策は、当初の狙いとは裏腹に、生産の減少と失業の増加を招く結果となった。

■財政赤字の拡大が懸念

こうした副作用の顕在化を受けて、文政権は、最低賃金の引き上げペースをスローダウンさせることを余儀無くされた。しかしながら、文政権はその政策理念ともいえる「所得主導成長」を撤回したわけでは決してない。今後は、公共部門の雇用拡大や低所得者向けの給付増加など、「バラマキ」的な財政支出に力を入れることで、所得増加を追求していく構えである。こうした文政権の政策の軌道修正は、これまで健全な財政運営を維持してきた韓国の財政規律を失わせる可能性がある。韓国は、1997年のアジア通貨危機の反省もあって、財政健全化を強く志向し、リーマン・ショックなどの危機的局面を除いて財政黒字を確保してきた(右下図)。しかし、2019年上期の財政収支は、▲38兆ウォンと大幅な赤字となっている。長い目でみても、急速な高齢化が進み、ただでさえ財政支出の増大圧力が強まることが確実視される状況である。こうしたなか、適切な負担のあり方やそれをどのように前向きな循環に結び付けていくかについての議論を避けたまま、各種給付を拡充させていけば、韓国の財政赤字が加速度的に拡大し、各種市場の不安定化を招くリスクが高まる。文政権の所得主導成長政策は、正念場を迎えているといえよう。



(資料)統計庁、韓国輸出入銀行
(注)後方4四半期移動平均。



(資料)企画財政部
(注)2019年(破線)は1~6月実績。

韓国 景気下支えのために利下げを実施

■若年層雇用は依然として大きな問題

韓国において大きな問題となっている雇用不振だが、足元では改善の動きが見られた。9月失業率(季節調整値)は3.4%と、8月の3.1%からは上昇したが、本年上期平均の4.0%から比べ、低下している。雇用者数は9月に前年同月比+1.3%と、8月の同+1.7%に続き、強めの伸びとなった。

しかし、この雇用回復は高齢者を対象とした年初からの雇用支援プログラムが大きく影響しており、若年層の雇用不振は引き続き深刻である(右上図)。また、8月に国会で承認された雇用対策を含む補正予算(5.8兆ウォン)も、政府は7~9月期に全体の7割以上の支出を計画していたことから、公的部門を中心とする雇用増加に寄与した可能性がある。一方、民間の製造業部門での雇用者数は前年同月比▲2.5%と低迷が続き、政策効果を除く雇用者数の伸びは非常に弱いと判断される。

韓国経済のけん引役となるべき輸出は引き続き低迷し、製造業部門の雇用低迷の主因となっている。9月の輸出(米ドル建て)は、前年同月比▲11.7%と、4カ月連続で2桁のマイナスを記録している。品目別では、半導体(同▲31.5%)や携帯電話(同▲39.9%)の落ち込みがひどく、原油価格が低下するなかで石油関連商品(同▲18.8%)も減少している。地域別で見ると、EU向け(同+10.6%)と南米向け(同+10.7%)が全体の押し上げに寄与したが、米国向け(同▲2.2%)が軟調、さらに中国向け(同▲21.8%)が全体を大きく下押ししている。米中貿易問題が長期化し、関税引き上げの悪影響や高まる先行き不透明感が、韓国の貿易活動の重しになっているとみられる。

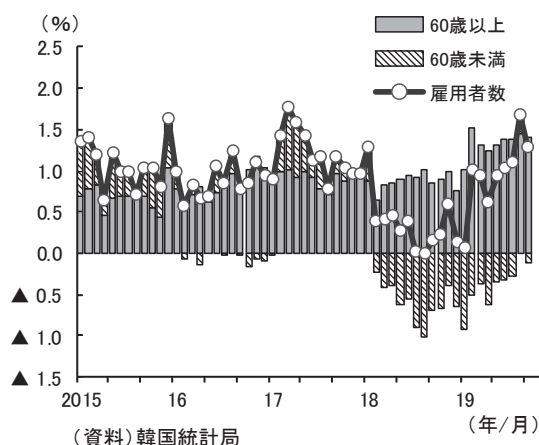
このように、総じて景気減速感が強まる中、今後、更なる景気浮揚策を求める声が高まろう。足元では大統領支持率が低下していることに加え、来年4月に総選挙が控えていることもあり、政府は追加景気対策の議論を加速させると見込まれる。

■韓国銀行は今年2回目の利下げを実施

こうしたなか、金融緩和を通じた景気下支えも強化されている。韓国銀行(中央銀行)は10月16日に政策金利を0.25%ポイント引き下げた(右下図)。7月にも既に利下げを実施しており、今年2回目の利下げとなる。足元で消費者物価指数は統計開始以来初の前年比マイナスに陥るなど、韓国銀行のインフレ目標を大きく下回っている。景気の下振れリスクがさらに高まれば、年内最後の会合(11月29日)で、3回目の利下げに踏み切る可能性が大きい。

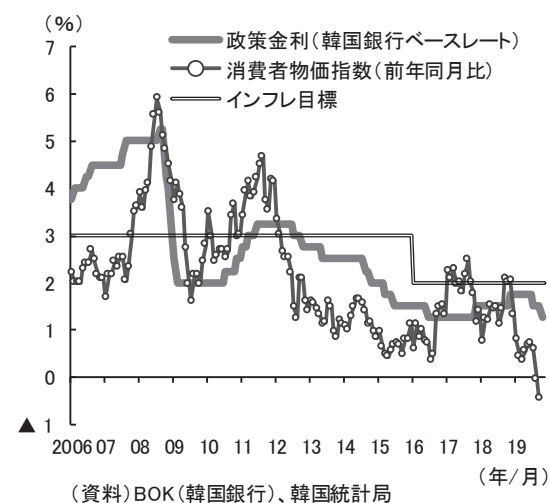
副主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

<雇用者数(前年同月比)と年齢別内訳>



(資料)韓国統計局

<韓国政策金利とインフレ率>



(資料)BOK(韓国銀行)、韓国統計局

インドネシア 第2次ジョコ政権が発足

■第1次ジョコ政権は総じて及第点

2019年10月20日、第2次ジョコ政権が発足した。第2次ジョコ政権の注目点や課題を指摘するにあたって、第1次ジョコ政権（2014年10月～19年10月）の経済政策を振り返ると、概ね及第点であったと言える。

第1次ジョコ政権が経済政策で特に重視したのが、以下の3点である。第1に、高成長への回帰である。公約に掲げた+7%成長は達成できなかったものの、インフラ予算の拡充を柱とした政策によって、2010年をピークに低下傾向をたどっていた経済成長率を緩やかな上昇に転じさせることに成功した。

第2に、地域間格差の解消である。インドネシアは長期にわたる首都ジャカルタ中心の開発政策により、ジャカルタ周辺とそれ以外で非常に大きな経済格差を抱えることになった。ジョコ大統領は、ジャワ島以外への経済特区の設置や地方インフラの整備など、地方の自立を促す政策でこの問題に対応した。この結果、ジニ係数が政治的不安定性を招くとされる0.4を下回るなど、小幅ながら格差縮小に一定の進展がみられた。

第3に、製造業の育成である。第1次ジョコ政権は、海外からの投資促進に向けて投資窓口の一元化やネガティブリストの緩和、インフラ整備など、長年指摘されてきた問題に真正面から取り組んだ。もともと、外資企業が過去の経験からインドネシアの投資環境改善に強い不信感を持っていたため様子見姿勢が根強く、第1次政権下で目立った成果は得られなかった。しかし、政策の方向性に誤りはなかったとみられる。

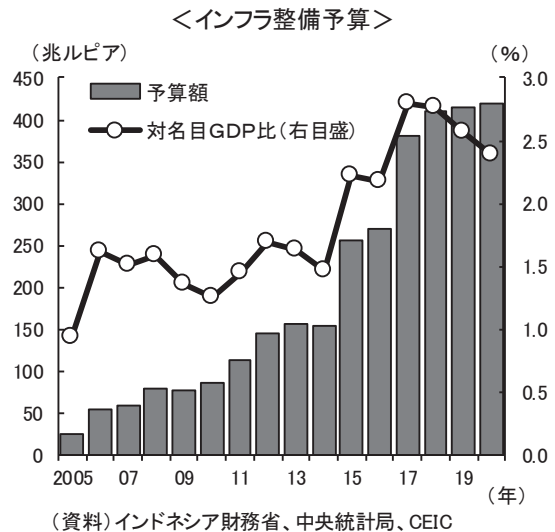
■改革路線の継続に不透明感

ジョコ大統領は、今後も改革路線を継続する意向である。7月14日の支持者集会では、第2次政権の5年間の重点政策として、①インフラ開発、②人材開発、③投資促進、④官僚制度改革、⑤効率的な国家予算利用を掲げた。

しかし、最近のジョコ政権の動きをみる限りでは、改革路線を断行する姿勢に揺らぎもみえる。実際、2020年度予算では、政権のインフラ開発への本気度を測る指標となるインフラ整備向け予算が、前年度比+1.0%と2014年のジョコ政権発足以来最低の伸びになっただけでなく、対名目GDP比では3年連続の減少となる見込みである（右図）。

インドネシア経済の歩みを振り返ると、これまでも折に触れて経済構造改革への期待が高まる局面はあったものの、世界第4位の人口が持つ市場の潜在力や豊富な天然資源の存在に安住し、結局は改革を先送りし続けるという過ちの繰り返しであった。このままでは、第2次ジョコ政権もこの悪癖を再現してしまう恐れがある。インフラ予算拡充へ向けた財政面での制約があるなか、民間企業が参画しやすい官民連携プロジェクトへのスキームの策定など代替策を講じて、内外からの高い期待をつなぎとめる努力が求められよう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



マレーシア 高まる年内の追加利下げ期待

■2019年7~9月期は減速した見込み

マレーシア景気は、2019年7~9月期にやや弱含んだとみられる。実際、鉱工業生産は足元で減速へと転じている(右上図)。

この背景には内外需双方の要因を指摘できる。まず内需では、前年の消費盛り上がりの反動減が下押し要因となった。2018年5月に発足したマハティール新政権は、同月に実施された総選挙で公約に掲げていた物品・サービス税を同年6月に実質廃止し、9月に売上税を再び導入した。このため、2018年6~8月はいわゆるタックスホリデー(一時的に税が減免された状況)期間となり、消費が急拡大した。他方、外需は、前年に天候不順により低調であったパームオイル生産の反動増が前年比押し上げに作用しているものの、米中対立を背景とした世界的な景気減速を受け、力強さを欠く展開が続いている。

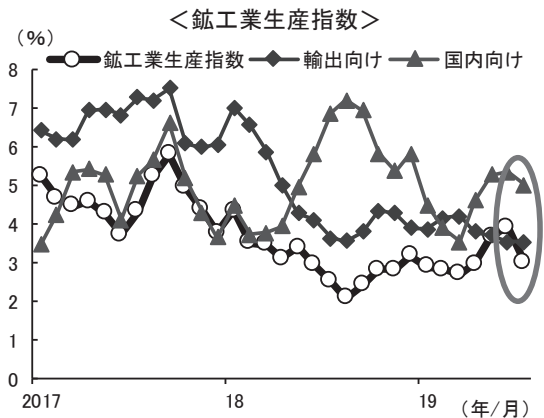
こうしたなか、足元ではマレーシア中銀による追加利下げの気運が高まっている。マレーシア中銀は2019年5月に約3年ぶりの利下げを実施し、金融緩和で景気を下支えする姿勢を示した。政権が年内は燃料価格を据え置く方針であることなどを踏まえれば、インフレ率が近々急上昇するリスクは乏しく、中銀は景気を回復軌道へと転じるべく、年内に再利下げに踏み切る可能性が高い。

以上を踏まえ、マレーシア景気の先行きを展望すると、利下げ効果の浸透などにより、徐々に持ち直しに向かうと見込まれる。加えて、インフラプロジェクトの再稼働なども景気押し上げに寄与しよう。もともと、世界景気の大規模な回復が見込めないなか、輸出の大幅増は期待薄であり、景気の持ち直しペースは緩やかなものとなると予想される。

■マハティール政権、長期開発計画を発表

一方、マハティール政権は10月5日に、新たな長期開発計画「シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030」を発表した(右下表)。新計画では、インダストリー4.0の推進やコンテンツ産業の振興、イスラム金融の活用などにより、年平均+4.7%成長といった目標の達成を掲げている。しかし、昨年5月の発足以降の現政権の動きをみると、第3の国民車計画など、長期的な視点よりも首相個人のこだわりを優先したと指摘された政策も少なくなかった。2020年にもマハティール氏から首相の座を禅譲される予定であるアンワル氏が、この計画に真正面から取り組めるか否かが、同国の中長期的な発展を左右しよう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(資料)マレーシア統計局、マレーシア中央銀行、CEIC
(注)後方3カ月移動平均。

<シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030(WKB2030)>

目的	2030年までに、全てのマレーシア人が一定水準以上の生活を送れるようにすること
目的達成へ向けた三つの原則	①経済構造の再構築、②あらゆる格差の是正、③団結し、繁栄し、尊厳をもった国家の構築
具体的な達成目標	①年平均+4.7%(実質)を達成し、名目GDPを3.4兆リンギまで増加させる
	②GDPに占める雇用者報酬の割合を48%にまで高める
	③民族間の家計所得格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:0.9
	④地域間格差の是正 目標比率:東海岸地域:中部地域=2.0:1.0
	⑤民族間の賃金格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:1
	⑥マレー系企業の国民所得への比率を20%にまで高める
	⑦零細・中小企業のGDPへの寄与度を50%にまで高める
	⑧民族間の金融資産格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:0.8:0.6
	⑨所得水準下位40%の国民の平均月収を5,800リンギ以上に増加させ、生活水準を向上させる
	⑩ジニー係数を0.34まで低下させる

(資料)マレーシア首相府「Summary Shared Prosperity Vision 2030」を基に日本総研作成

中国 一部に景気底入れの兆候

■7～9月期は+6.0%成長

中国経済は減速が続いている。7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%と、2四半期連続で低下した(右図)。もっとも、一部の経済指標においては、下げ止まりの兆しも現れている。

例えば、内需をみると、9月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、5カ月連続で好不況の目安となる50を下回ったものの、構成項目の一つである受注指数が5カ月ぶりに50を上回るなど、明るい材料も含まれている。1～9月の固定資産投資の名目伸び率は前年同期比+5.4%と、わずかに低下したものの、インフラ投資に限れば若干加速しており、政府の景気下支え策の効果が発現しつつある。また、9月の小売売上高は前年同月比+7.8%となり、伸び率の低下に歯止めがかかった。

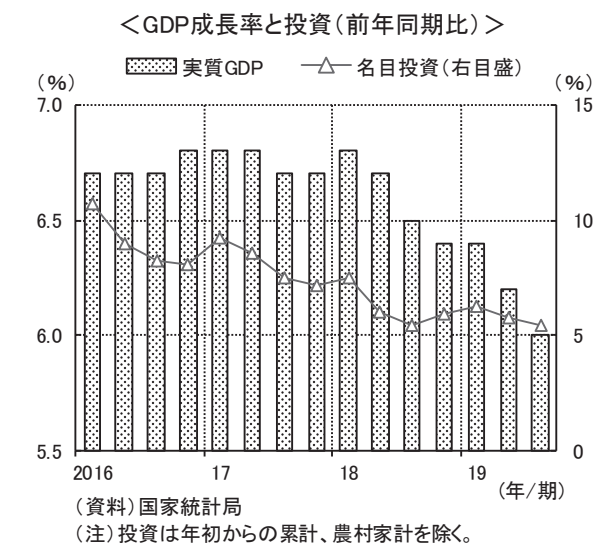
一方、外需をみると、9月の輸出は前年同月比▲3.2%と、2カ月連続の前年割れとなり、8月(同▲1.0%)から減少幅が拡大した。米国向けの減少に加え、EUやASEAN向けなどの増勢鈍化も輸出の押し下げにつながった。なお、外需全体としては、工業生産の伸び悩みを背景に、輸入の減少が輸出以上に大きかったため、成長率に対してプラスに寄与した。

■対中制裁関税の追加引き上げは延期

景気の先行きを展望するうえで、対米貿易摩擦の緩和は好材料である。10月10～11日の二国間通商協議で「第1段階の合意」に達したことから、米国は15日に予定していた対中制裁関税の追加引き上げ(税率:25%→30%)の実施を延期した。これにより、輸出の落ち込みが和らぎ、工業生産の持ち直しなどが期待できよう。もっとも、今回の措置は撤回ではなく延期であり、対中制裁関税第4弾の未発動分(12月15日実施予定)も勘案すると、先行き米国との通商摩擦の再燃が中国経済を下押しする要因となるリスクは依然としてくすぶり続けよう。

中国政府からみれば、米国産農産物の輸入拡大や市場開放などを通じて、「第1段階の合意」に到達できたことは成果といえる。ただし、産業振興の観点から、補助金の撤廃やフェアウェイへの制裁緩和のように、「核心的利益」に関わる問題として米国に譲歩することができない分野もなお残されており、協議の行方は不透明である。

一部の経済指標に下げ止まりの兆しがみられることに加えて、米中通商協議がひとまず「第1段階の合意」をしたことを踏まえれば、景気の失速は当面回避される見通しである。習近平政権は、政府目標の下限である+6.0%成長が確保されれば、企業部門の過剰債務など、構造問題への悪影響も勘案して、なりふり構わずに内需喚起策を追加することは手控えると考えられる。このため、中国景気は底入れが確認された後も、米中の通商協議をめぐる景気の下押しリスクを抱えたまま、明確な回復感に乏しい状況が続くと予想される。



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	6.0	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.5	7.1
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.4	0.5	0.1	2.3	4.9	5.0	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月				0.1					6.0		7.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.6	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.1	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.2	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.8	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.6	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	3.2	-12.0	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.8	-3.4	4.2	4.0	-6.7	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-0.8	0.4	-7.9	-5.3	3.8	3.6	-8.1	6.3	0.2	10.6
7月	1.0	3.8		-0.1	-3.3	4.0	8.9	-5.5	4.8	4.5	10.4
8月	-3.0	2.2		-8.0	-4.4	3.7	14.7	-7.8	4.4	-1.2	10.3
9月		-0.7							5.8		12.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.5	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2		0.3	1.1	3.4	0.9	3.0	4.0	2.0

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合			CEICデータベース	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加權指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
香港		Bloomberg L.P.			IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
		CEICデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	中国	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：STI指数			Bloomberg L.P.	CEICデータベース
		Bloomberg L.P.	CEICデータベース		インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		統計総局	各種月次統計	
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利			CEICデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2019年10月23日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。